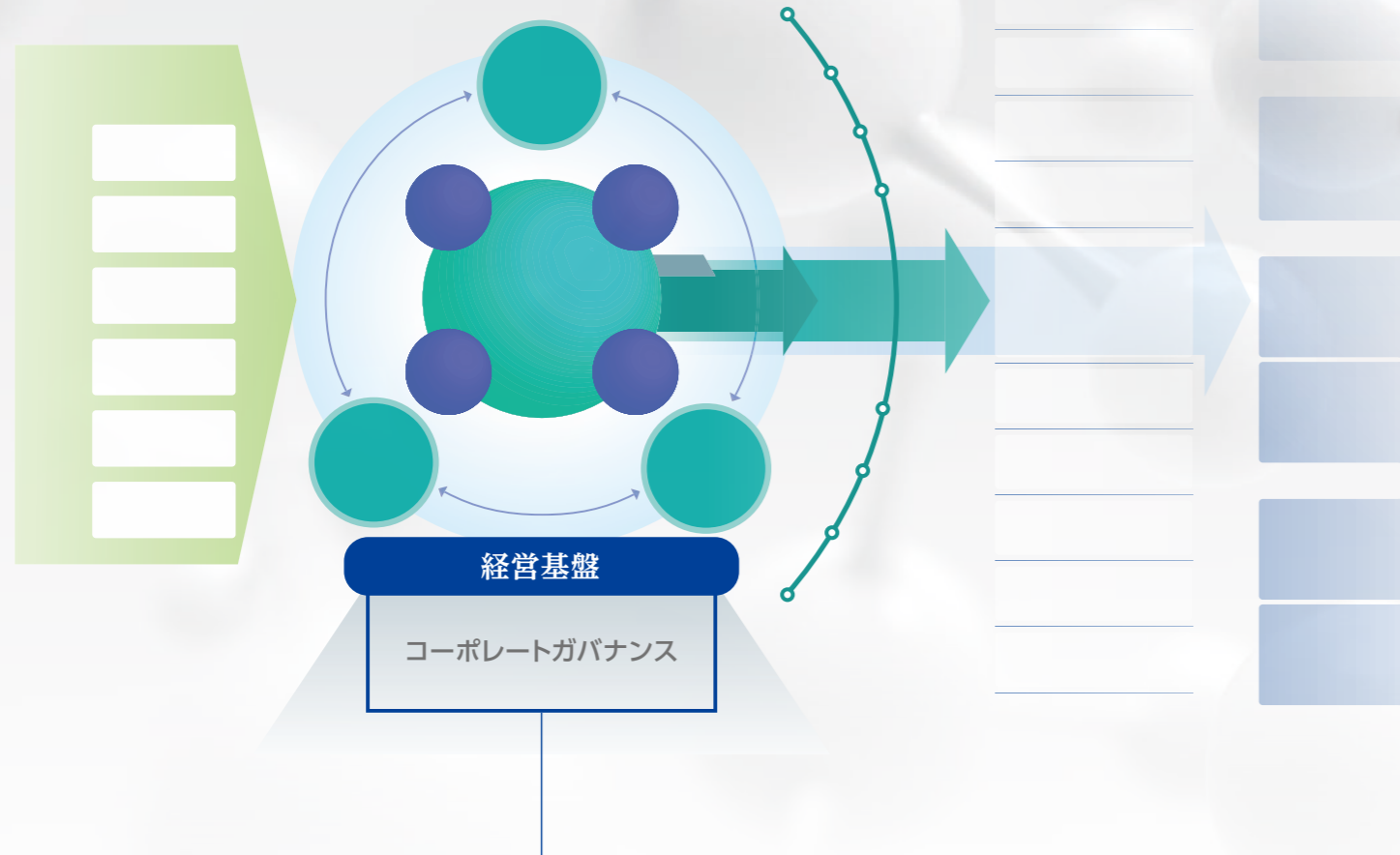


企業価値を持続的に向上させる 堅固なコーポレートガバナンス体制を構築



コーポレートガバナンスの3つの特徴



取締役会における
社外取締役の割合

45%



社外取締役における
企業経営経験者比率

60%



社外取締役の
取締役会出席率

98%

コーポレートガバナンスの考え方・取り組み

基本的な考え方

当社の経営の基本方針は、企業価値を継続して高め、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことです。この方針を実現するために、事業環境の変化に対応できる効率的な組織体制や諸制度を整備するとともに、経営における透明性の向上や監視機能の強化という観点から、株主や投資家の皆さまへの的確な情報開示に取り組むことが、当社のコーポレートガバナンスに

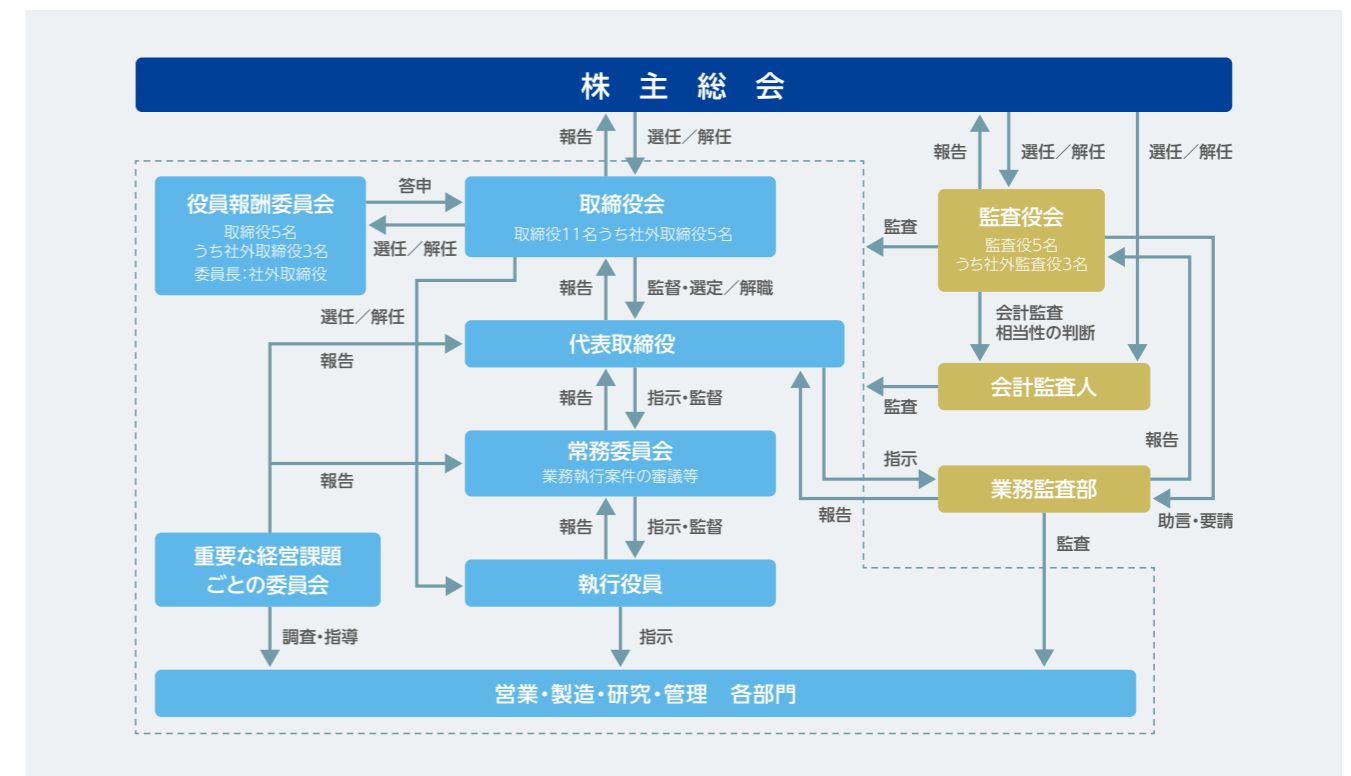
関する基本的な考え方であり、経営上の最重要課題の一つとして位置付けています。

より詳しい情報は、当社ホームページのコーポレートガバナンス情報とコーポレートガバナンス報告書をご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_governance/

企業統治の体制

当社は、組織形態として監査役制度を採用しており、独立性の高い社外監査役3名を含む合計5名の監査役により監査役会を構成しています。また、監査役監査を支える人材と体制の充実を図っているほか、監査役と内部監査部門との連携のもと、監査役による監査機能が十分に果たされる運用を行っています。さらに、独立性の高い社外取締役5名が監査役や内部監査部門との連携のもと、経営に対する十分な監督を行うことで、監査役の機能を有効に活用しながら経営に対する監督機能の強化を図る仕組みを構築しています。このような取り組みにより当社にとって望ましいガバナンス体制を確立でき、株主および投資家の皆さまからの信頼も確保できると考えています。

また、業務執行の主な審議・決定機関として、法定の取締役会のほかに常務委員会を設置し、それぞれ原則として毎月1回開催しています。当社は取締役会において、会社の基本方針や法令および定款により決議を必要とする事項をはじめ、経営に関する重要事項等を議題とし、審議および決議を行っています。常務委員会においては、当社の業務執行を迅速かつ効率的に行うため、業務全般についての審議および決定(取締役会付議事項を除く)を行っています。さらに取締役会の諮問機関として社外取締役を委員長とする役員報酬委員会を設置し、役員報酬や取締役・監査役候補者の指名などにかかわる透明性と妥当性を確保しています。なお、当社は執行役員を設けています。



役員報酬

当社は取締役会の諮問機関として「役員報酬委員会」を設置しています。同委員会は社外取締役の福井俊彦氏を委員長とし、社外取締役3名を含む取締役5名で構成され、事業年度ご

との業績および経営全般への各取締役の貢献度を総合的に審査し、評価した結果を取締役に答申しています。

報酬額またはその算定方法に関わる基本方針

当社の取締役の報酬は、中長期的な企業価値の向上に資する報酬体系とし、役員報酬委員会の審査・評価を踏まえ、その答申に基づき取締役会で決定されます。その内容は、役職、職責等に応じた「固定報酬」と、企業価値向上のためのインセンティブとして年次業績を勘案した「業績連動報酬」のほか、職務遂行および業績向上に対する意欲や士気を高め、株主価値向上に資するインセンティブ(株価連動報酬)としての「ストックオ

プション]です。

一方、監査役の報酬は、監査役の協議により決定されます。その内容は、監査役としての職責に応じた「固定報酬」です。なお、経営に対する監督・けん制機能が期待される社外取締役および監査役には、「業績連動報酬」の支給および「ストックオプション」の付与はしていません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額、対象となる役員の員数(2022年3月期)

役員区分	報酬等の種類(百万円)			対象となる役員の員数(人)	報酬等の種類(百万円)	
	固定報酬	業績連動報酬	計		非金銭報酬等	対象となる役員の員数(人)
取締役(社外取締役を除く)	808	489	1,297	16	210	6
監査役(社外監査役を除く)	36	—	36	2	—	—
社外役員	171	—	171	9	—	—

- (注) 1 上記には、2021年6月29日開催の第144回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役10名及び社外監査役1名を含んでいます。
 2 当社は、2008年6月27日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。
 3 非金銭報酬等はストックオプションであり、会計基準に従い、当事業年度において費用計上した金額です。従って、金銭として支給された報酬等ではなく、また、金銭の支給が保証された報酬等でもありません。
 4 取締役への「固定報酬」には、使用人兼務取締役に対する使用人分は含まれていません。また、使用人兼務取締役に対する使用人給与として重要なものはありません。なお、「業績連動報酬」および「非金銭報酬等」には、使用人兼務取締役に対する使用人分はありません。
 5 取締役(社外取締役を除く)への「固定報酬」、「業績連動報酬」の計に「非金銭報酬等」を加えた報酬等の総額は1,507百万円です。

取締役会実効性評価

当社の取締役会においては、毎回、社外取締役から議案に関する質問や提言がなされ、活発な意見交換と討議が行われています。2021年度は合計13回の取締役会が開催され、法令、定款および当社取締役会規程に定められた事項が遺漏なく付議され、審議を経て決議されました。また、取締役会全体

の実効性について社外取締役から毎年、個別に意見を聴取しています。その結果、当社取締役会の実効性が確保されているとの評価を受けたほか「取締役会での議論のさらなる充実」、「女性取締役の登用」などについて貴重な意見を得ることができました。

社外役員の実働状況

		重要な兼職の状況 (2022年3月31日現在)	活動状況	取締役会、 監査役会の出席率 (2022年3月期)
社外取締役	フランク・ ピーター・ポポフ		グローバル企業としての長い歴史を有する米国旧ダウ・ケミカル社においてCEOを務めた経営経験を活かし、当社が世界で事業を拡大し企業価値を高めていく上で、極めて重要な意見と助言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	取締役会 92%
社外取締役	宮崎 毅	三菱倉庫株式会社 相談役	グローバルな物流企業である三菱倉庫株式会社での経営経験を活かし、企業経営者としての豊富な経験と卓越した知見に基づき、持続的成長のための知的財産の重要性と、これに携わる人材の育成等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	取締役会 100%
社外取締役	福井 俊彦	一般財団法人 キャノングローバル 戦略研究所理事長 キッコーマン株式会社 社外取締役	元日本銀行総裁としての世界の金融および経済に関する卓越した知見と豊富な経験を活かし、アメリカ経済の見通しを踏まえた当社グループの対応等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	取締役会 100%
社外取締役	小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所 理事長	東京大学総長等を歴任した同氏は、化学工学、地球環境、資源およびエネルギーなどの幅広い分野に係る卓越した知見と豊富な経験を活かし、再生可能エネルギーの活用や環境負荷低減等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	取締役会 100%
社外取締役	中村 邦晴	住友商事株式会社 取締役会長 日本電気株式会社 社外取締役	総合商社である住友商事株式会社での経営経験を活かし、幅広い分野の国際ビジネスにおける卓越した知見と豊富な経験に基づき、経済安全保障の観点からの原料調達先の多様化や、投資の際の拠点の立地とリスク管理等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	取締役会 100%
社外監査役	小坂 義人	公認会計士 税理士 飛悠税理士法人代表社員	監査役会において財務および会計に関する専門的見地からの発言を行いました。また、取締役および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、当社の事業所および子会社の調査等を行うなど、監査機能を十分に発揮しました。	取締役会 100% 監査役会 100%
社外監査役	永野 紀吉	レック株式会社 社外取締役	監査役会において旧株式会社ジャスダック証券取引所での経営経験に基づく幅広い見地からの発言を行いました。また、取締役および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、当社の事業所および子会社の調査等を行うなど、監査機能を十分に発揮しました。	取締役会 100% 監査役会 100%
社外監査役	加々美 光子	弁護士 加々美法律事務所 パートナー弁護士 株式会社メディアバルホール ディングス社外取締役 相鉄ホールディングス 株式会社社外取締役	監査役会において法律に関する専門的見地からの発言を行いました。また、取締役および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、当社の事業所および子会社の調査等を行うなど、監査機能を十分に発揮しました。	取締役会 90% 監査役会 100%

リスクマネジメント

信越化学グループのリスクマネジメント

リスクマネジメント委員会

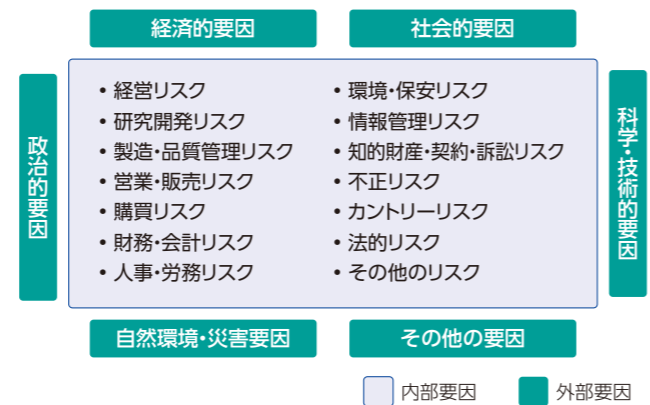
当社では、取締役、執行役員および部門長など約20名で構成されるリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理体制の構築や諸規程の整備、事業活動に伴って発生するリスクの洗い出しと未然の防止に取り組んでいます。また、事業継続計画の策定、教育、情報提供など、部門間、グループ会社間で横断的な活動を推進しています。なお、リスク管理で重要な事項については、取締役会や常務委員会、監査役会に報告しています。

2021年度は委員会を3回開催したほか、事務局による会議を毎月実施しました。会議では製造、品質管理リスクや自然環境災害によるリスク等について議論し、その内容を委員会内で共有し、リスク対応の充実を図っています。さらに、委員会内で意見聴取し、2022年度以降に重点的に取り組むべきリスクマネジメントの課題を策定しています。

リスク管理規程

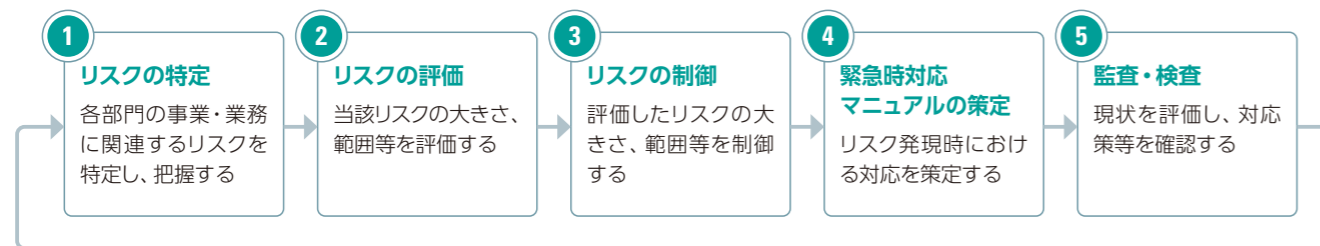
当社では、「リスク管理規程」を定め、当社グループの事業活動の中で考えられる包括的リスクを長期的な視点で想定し、リスク管理体制や発生したリスクへの対応について定めています。

リスク管理規程で想定するリスク



リスク管理手順

リスク管理は、各リスクの特性を見極めながら、基本的に下図のPDCAサイクルに沿った手順の中で運用しています。



調達先の多角化による安定調達に注力

リスクマネジメントで最も重視しているのは、カンントリーリスクです。当社グループは、カンントリーリスクの高い地域で事業を行いません。原料の調達でもカンントリーリスクを念頭に置き、調達先の多角化による安定調達に注力しています。また、国内外の全グループ会社のサイバーセキュリティ対策の強化をシステム部門が中心となり行いました。事業継続計画の整備と更新、契約によるリスクの排除、情報資産の管理等、リスクマネジメント委員会は各担当部門とともに、事業を取り巻くさまざまなリスクに取り組んでいます。



リスクマネジメント委員会 委員長
秋本 俊哉

事業継続計画と緊急時の対応

当社グループは、市場占有率の高い製品や、代替が難しい製品を多く提供しており、重大な災害・事故でそれらが供給できなくなると、社会に影響を及ぼすことになります。そこで当社では、各事業部と各工場が「全社事業継続マネジメント基準」に

基づいて事業継続計画を策定し、そうした事態の回避に努めています。万が一、災害や事故が発生した場合は、社長を本部長とする災害対策本部を設置し、事前に定められた業務基準に従い、緊急対応および復旧対応を行うこととしています。

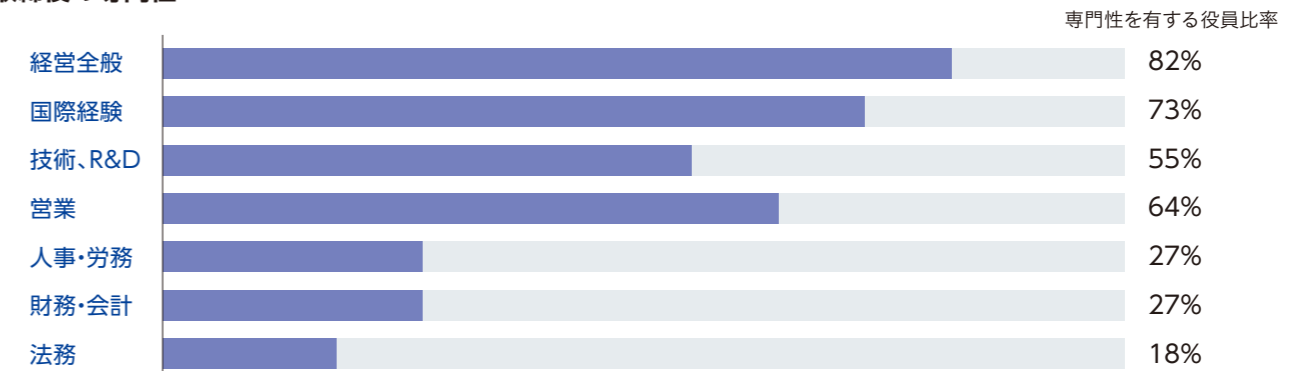
マネジメント (2022年6月29日現在)

取締役

 代表取締役会長 金川 千尋 シンテックINC. 取締役会長、 創業者	 代表取締役副会長 秋谷 文男 半導体事業・ 技術関係担当、 信越半導体(株) 代表取締役社長	 代表取締役社長 斉藤 恭彦 シンテックINC. 取締役社長、 シンエツハンドウタイ アメリカINC. 取締役社長
 取締役専務執行役員 上野 進 新規製品部関係担当、 シリコン事業本部長	 取締役専務執行役員 轟 正彦 半導体部関係担当、 信越半導体(株)専務取締役	 取締役相談役 森 俊三
 取締役 宮崎 毅 ^{※1} 三菱倉庫(株)相談役	 取締役 福井 俊彦 ^{※1} 一般財団法人キヤノングローバル 戦略研究所理事長、 キッコマン(株)社外取締役	 取締役 小宮山 宏 ^{※1} (株)三菱総合研究所理事長
 取締役 中村 邦晴 ^{※1} 住友商事(株)取締役会長、 日本電気(株)社外取締役	 取締役 マイケル・マクギャリー ^{※1} PPG Industries, Inc. 取締役会長 CEO, United States Steel Corporation取締役(社外)	

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

取締役の専門性



監査役

 常勤監査役 岡本 博明	 常勤監査役 小根澤 英徳	 監査役 小坂 義人 ^{※2} 公認会計士・税理士、 飛悠税理士法人代表社員
 監査役 永野 紀吉 ^{※2} レック(株)社外取締役	 監査役 加々美 光子 ^{※2} 加々美法律事務所パートナー 弁護士、(株)メディアパルホール ディングス社外取締役、相鉄 ホールディングス(株)社外取締役	

※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。